

通説をしばしば耳にする(食糧安保論では暗黙的にこの通説が前提になっている場合が多い)。しかしながら、粘り強く統計数値を拾い集め、客観的事実をあきらかにすることこそ、研究者の責務であろう。

本書は膨大な統計資料に基づく国際比較研究により、きわめて丁寧、かつ、オーソドックスに日本農業のパフォーマンスを記述している好著である。本書における主要な分析結論は、次の二点である。第一は、日本農業のパフォーマンスが1970年代以降急速に悪化したことである。第二は、このパフォーマンスの悪化は政策の失敗によってもたらされたものであることである。オランダと日本との比較に多くの紙幅を割いており、これによって著者の主張がより鮮明になっている。オランダは日本と同様に不利な土地条件にあるが、日本とは好対照の農業政策を展開し、良好な農業パフォーマンスを実現したのである。

上述の分析結論を考慮すると、農業政策全般の見直しこそが必要であり、輸入自由化問題もその枠組みの中でとらえるべきことは自明であろう。Japanese Agriculture という飾り気のないタイトルには、日本農業が抱える問題点の核心を突こうという著者の意欲がにじみでており、その意欲はまさに本書において成功を遂げていると言えよう。

本書の特徴は、日本農業の経験を経済発展論の枠組みでとらえていることである。NIESなど発展途上国への政策的インプリケーションにも富んでいる。多くの研究者によって愛読され、農業問題や経済発展問題を議論する際の礎となることを期待する。

## 2

次に、本書の主要内容を紹介しよう。

第1章では、本書の課題と方法が述べられている。

第2章では、81ヶ国を対象に、農、工それぞれについて、1960~1985年における労働生産性成長率の推移を分析している。各国間の価格水準の差異を調整せず、付加価値でなく生産額で生産性を測っており、あくまでもテンタティブな分析ではあるが、いくつかの興味深い特徴を発見している。第一は、日本を除く全ての先進国で農業における労働生産性の成長率が工業のそれを上回っていることである。第二は、農業における労働生産性の成長率を縦軸に、農産物価格水準を横軸に散布図を描くと、逆U字の関係(ある価格水準で生産性の成長率は最高となり、それから乖離するほど生産性の成長率は低下す

C. L. J. ヴァンデルメーヤ・山田三郎

### 『日本農業』

—国際比較による経済分析—

C. L. J. Van der Meer and Saburo Yamada, *Japanese Agriculture: A Comparative Economic Analysis*, London: Routledge, 1990, xvi+217 pp.

## 1

GATTのウルグアイ・ラウンドにおける農産物貿易自由化の議論に関連して、昨今、わが国では米や乳製品などの輸入自由化問題が活発に議論されている。わが国の農産物価格は世界最高水準である一方、食糧自給率が先進国では最低水準にあることは周知の事実である。食糧安保論の是非や貿易自由化の利益の大きさといった点に活発な議論がマスコミを賑わす一方、日本農業が国際的にみて、ないしは歴史的にみて、いかなるパフォーマンスを示してきたかについては意外と知られていない。

農業は自然環境、農村の社会状態、食習慣といった各国に固有の条件によって規定されている部分が大きい。このため、ともすると統計データに基づく国際比較研究は敬遠され、直観的な議論に終始してしまう場合が少なくない。たとえば、土地条件(狭隘な土地と稠密な人口)に不利がある以上、日本農業の国際競争力の弱さは運命的なものであるという

る)が読み取れることである。著者は第二点について「価格が低すぎると農業投資が不足し新技術の導入が遅れる。逆に、価格が高すぎると不効率な農業経営を残留させることなどにより生産性の成長が鈍る」という解釈をおこない、「逆U字仮説」と名付けている。そして、「わが国の農産物価格支持政策が、近年における農業生産性の停滞を招いた一因ではないか」という著者の問題意識を表明している。

第3章では、26ヶ国を対象に、1963年、1975年、1985年の3時点について、より詳細な労働生産性の国際比較をおこなっている。主たる分析結果は次の三点である。第一に、日本農業における労働生産性は異常に低位である。第二に、近年になるほど、EC諸国と日本の労働生産性ギャップは拡大している。第三に、かつてアジアにおける農業生産技術のリーダーとしてアジア1の労働生産性を誇ってきた日本が、台湾、韓国にその座を譲ろうとしている。このように、本章の分析により、日本農業の停滞がより鮮明に描き出される。そして、日本の農産物価格水準が世界最高水準にあることを指摘し、日本農業の停滞が「逆U字仮説」で説明可能であることを述べている。

第4章では、1880-1985年について、日本農業とオランダ農業の比較が行われる。日本農業の生産性はオランダのそれを大きく下回っているのは、前章までの分析ですでにあきらかになっているが、生産性格差が1975年以降に急拡大していること、それは資本生産性で顕著であることなどが新たに示される。

第5章では、1975年、1980年、1984年の三時点について日本農業とオランダ農業のより詳細な比較をおこなっている。作目別、投入財種類別の価格データ、数量データを利用して、きわめて綿密な統計処理が施されている。本章で著者が注意を喚起しているのは、第一に土地条件が制約とはならないはずの園芸においても歴然たる格差があること、第二に、全作目において生産性格差が拡大基調にあることである。「土地条件の不利」だけでは日本農業における労働生産性の停滞は到底説明できないというのが著者の主張である。

第6章では、日本農業の停滞の原因を分析している。工業部門の急激な成長に対し農業部門の構造変化が追いつけなかったこと、農産物価格支持政策や税制上の優遇措置などのため本来ならば脱農するはずであった生産性の低い零細農家が農業部門に滞留

してしまったこと、アグリビジネスに競争が導入されなかったため投入財価格が高どまりしたこと、などが指摘されている。このような政策が選択されてしまった背景には、終戦直後の食糧不足の経験、農業団体の政治圧力などがあると著者は主張している。一方、日本政府の農業研究開発投資は高水準であり、技術知識の不足では日本農業の停滞は説明できないと述べている。

第6章で、わが国の農家は市場価格を無視した過剰な農業機械の投入をおこなっているという認識が示されるが、これには異論の余地がある。ちなみに、評者は、以前、農水省「米生産費調査」を用いた生産関数分析により、わが国の農家は利潤最大化原理にもとづいて農業機械投資をおこなっていることを示した(拙稿「農機具ストックが稲作経営利潤に与える影響」『農業経営研究』第27巻第1号、1989年)。わが国の農業生産において減価償却費が非常に大きいのは事実であるが、それは「農業機械の過剰投資」によるものではなく、「経営耕地面積の過小性」の結果であるというのが評者の意見である(前掲論文参照)。

第7章では、日本農業の今後の展望が述べられている。農産物輸入自由化の潮流にあって、農業生産性の恒常が緊急の課題であるという現状認識が述べられている。そのためには、農産物価格の引き下げと零細農家への投資助成措置の撤廃が不可欠であり、さらに、離農促進措置やアグリビジネスの競争導入が望まれることが述べられている。

第8章では、日本農業の経験がNIESなどの発展途上国へ与える教訓を述べている。韓国、台湾は約15年遅れで日本とよく似た経済状態をたどっている。急速に工業部門が成長し、それによる農工間の所得格差を補償するため農業保護率が急上昇している。このような農産物価格支持政策は、結局のところ、農業生産性の停滞を招くであろうと、著者は警告を発している。

### 3

経済成長における農業の特性として、古典的なりカード理論では、優良農地賦存量の限界による収穫逡減が強調されていた。しかしながら、現代の欧米では、農業科学の発達により農業の技術進歩率が工業のそれを上回る状況にある。むしろ、経済成長につれ食料消費需要が相対的に停滞し、国民経済における農業のシェアの低下がおこるといふ点に農業の

特性があると考えべきである。したがって、農業における生産性の向上のためには、つねに農業部門から非農業部門への労働の流出がなくてはならない。また、とくに土地集約的な耕種作目では、零細農家から大規模な専業農家への農地の流動化が進まなくてはならない。すなわち、農業における生産性上昇は、農村社会の構造変化を必然的に伴うのである。

本書で提示された「逆U字仮説」は、このような農業の特性を巧みに捉えた、きわめて興味深い理論である。今後、規範、実証の両面からこの理論を発展させることが、農業経済学者全体に課せられた課題として受け止められるべきであろう。その際、ポイントになると思われることとして、以下の二点を指摘したい。第一に、逆U字仮説では価格水準→生産性成長率という因果関係が強調されているが、

その逆向きの因果関係も考えられることである。すなわち、かりに農産物需要の成長率および農業部門から非農業部門への資源移動速度を所与とすれば、農業生産性成長率が低いほど農産物価格が高くなることは理論的に自明である。第二に、少なくとも現在の日本農業に関しては、農産物価格の引き下げは生産性の低下をもたらす可能性があることが一部の農業経済学者から指摘されていることである。「わが国の零細農家は農外所得で生計を維持しており農産物価格が低下しても大きな影響はない。一方、大規模農家では、農産物価格の低下は農家の生計を直撃し、脱農ないし農外兼業を余儀なくされる」というのが彼らの論拠である。この見解に対する反論は、本書では用意されていない。

[神門善久]

## 農 業 経 済 研 究 第 63 卷 第 1 号

(発売中)

- 消費者選好の構造に関するノンパラメトリック需要分析……………澤田 学  
推測的変動による不完全競争市場のモデル化と政策変更効果の計測……………鉦木 宣広  
——生乳市場を事例として——  
総合農協の規模の経済と範囲の経済……………川村 保  
——多財費用関数によるアプローチ——  
地域農業発展における革新行為の社会システム化に関する考察……………小林 公能  
——中野市をモデルとして——

### 《研究ノート》

- 農業のもつ環境保全機能の維持施策と経済評価……………富岡 昌雄  
——水田稲作農業における洪水防止機能を想定して——  
米国牛肉経済の周期変動に関する計量分析……………堀田 和彦

### 《書 評》

- 小澤健二著『アメリカ農業の形成と農民運動—19世紀後半の  
中西部を中心として—』……………斎藤 仁  
田畑保・宇野忠義編『地域農業の構造と再編方向—近畿滋賀と  
東北宮城の比較分析—』……………岩本 純明

### 《談話室》

- 第21回国際農業経済会議のテーマ“Sustainable Agricultural  
Development”について……………黒柳 俊雄

### 《会 報》

編集委員会だより

B5判・68頁・定価1240円 日本農業経済学会編集・発行／岩波書店発売